

7 事業所別調査結果

1 家族手当の支給状況

ア 支給・非支給別事業所の割合

支給・非支給の別		企業規模		
		計	500人以上	500人未満
支	給	86.3 %	86.9 %	86.1 %
非	支 給	13.7	13.1	13.9

イ 家族手当の額の定め方

手当額の定め方		企業規模		
		計	500人以上	500人未満
配偶者のみ特定、その他は 扶 養 人 員 順		48.8 %	46.8 %	49.3 %
配偶者、子、弟妹等の別 扶 養 人 員 順		30.1	28.6	30.5
そ の 他		15.3	21.2	13.6
		5.8	3.4	6.6

(注) 手当を支給する事業所を100とした割合である。

2 住宅手当の支給状況

項 目	企業規模		計	500人以上	500人未満
	支 給	非 支 給			
支給・非支給の別	支 給		56.0 %	60.1 %	54.9 %
	非 支 給		44.0	39.9	45.1
借家・借間、自宅 に対する支給状況	借 家 ・ 借 間		99.0 %	98.2 %	99.2 %
	自 宅 （ 持 家 ）		82.3	83.5	82.0

(注) 支給・非支給の別は全事業所を、借家・借間、自宅に対する支給状況は手当を支給する事業所を100とした割合である。

3 通勤手当の支給状況

ア 交通機関利用者に対する支給状況

項 目		企業規模		
		計	500人以上	500人未満
支給・非支給の別	支 給	97.0 %	98.9 %	96.5 %
	非 支 給	3.0	1.1	3.5
算定基礎となる 定期券の状況	最長期間の定期券	53.7 %	71.1 %	48.6 %
	1ヶ月定期券	46.3	28.9	51.4

(注) 支給・非支給の別は全事業所を、算定基礎となる定期券の状況は手当を支給する事業所を100とした割合である。

イ 交通用具使用者に対する支給状況

項 目		企業規模		
		計	500人以上	500人未満
支給・非支給の別	支 給	83.6 %	82.0 %	84.0 %
	非 支 給	16.4	18.0	16.0
支給形態別	運賃相当額制	20.8 %	19.9 %	21.0 %
	距離段階別定額制	66.0	69.3	65.1
	一律定額制	3.4	1.7	3.9
	そ の 他	9.8	9.1	10.0

(注) 支給・非支給の別は全事業所を、支給形態別は手当を支給する事業所を100とした割合である。

4 平成14年賞与の考課査定分の割合

区 分 \ 項 目		一 般 職		管 理 職	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
夏 季	企業規模計	66.5 %	33.5 %	61.5 %	38.5 %
	500人以上	63.3	36.7	53.5	46.5
	500人未満	67.4	32.6	63.5	36.5
冬 季	企業規模計	66.3	33.7	61.4	38.6
	500人以上	63.6	36.4	54.0	46.0
	500人未満	67.1	32.9	63.3	36.7

5 賞与及び臨時給与の支給状況

区 分		企 業 規 模 計		500 人 以 上		500 人 未 満	
		事務・技術等	技能・労務等	事務・技術等	技能・労務等	事務・技術等	技能・労務等
平均所定内 給与月額	上半期 (A1)	円 344,967	円 268,860	円 363,304	円 285,827	円 303,016	円 238,625
	下半期 (A2)	円 345,268	円 268,550	円 363,906	円 285,839	円 302,920	円 238,157
賞与及び臨 時給与の平 均支給額	上半期 (B1)	円 708,252	円 447,706	円 787,797	円 520,308	円 523,987	円 318,702
	下半期 (B2)	円 813,599	円 474,839	円 887,798	円 546,656	円 642,876	円 347,352
平均所定内 給与月額に 対する賞 与及び臨 時給与の割 合	上半期 $\left\{ \begin{array}{l} (B1) \\ (A1) \end{array} \right\}$	月分 2.05	月分 1.67	月分 2.17	月分 1.82	月分 1.73	月分 1.34
	下半期 $\left\{ \begin{array}{l} (B2) \\ (A2) \end{array} \right\}$	月分 2.36	月分 1.77	月分 2.44	月分 1.91	月分 2.12	月分 1.46
	計	4.41月分	3.43月分	4.61月分	3.73月分	3.85月分	2.79月分

6 初任給の改定状況

区 分		項 目	採用あり	初任給の改定状況			採用なし	不 明
				増額	据置き	減額		
			%	%	%	%	%	
大 学 卒	企業規模計		47.8	(11.0)	(84.4)	(4.6)	52.1	0.1
	500人以上		73.6	(9.3)	(86.7)	(4.0)	26.3	0.1
	500人未満		40.6	(11.9)	(83.2)	(4.9)	59.3	0.1
高 校 卒	企業規模計		20.0	(11.3)	(84.8)	(3.9)	79.9	0.1
	500人以上		30.5	(10.4)	(86.8)	(2.8)	69.4	0.1
	500人未満		17.1	(11.9)	(83.7)	(4.4)	82.7	0.2

- (注) 1 事務員と技術者のみを対象としたものである。
 2 ()内は、採用がある事業所を100とした割合である。

7 給与改定の状況

区 分 \ 項 目		ベースアップ実施	ベースアップ中止	ベースダウン
一 般 職	企 業 規 模 計	36.6 %	59.8 %	3.6 %
	500 人 以 上	28.9	68.3	2.8
	500 人 未 満	38.8	57.3	3.9
管 理 職	企 業 規 模 計	33.0	62.4	4.6
	500 人 以 上	25.3	70.2	4.5
	500 人 未 満	35.0	60.4	4.6

(注) ベア慣行あり事業所を100とした割合である。

8 定期昇給の状況

区 分 \ 項 目		定 昇 実 施	定 昇 停 止
一 般 職	企 業 規 模 計	88.8 %	11.2 %
	500 人 以 上	94.2	5.8
	500 人 未 満	86.9	13.1
管 理 職	企 業 規 模 計	85.2	14.8
	500 人 以 上	90.9	9.1
	500 人 未 満	83.5	16.5

(注) 定期昇給制度のある事業所を100とした割合である。

9 年俸制の導入状況

企業規模 \ 項目	一 般 職	管 理 職
計	1.1 % (0.2)	8.3 % (1.3)
500 人 以 上	2.0 (0.5)	17.2 (2.1)
3,000 人 以 上	1.7 (1.7)	18.0 (1.7)
500 人 未 満	0.8 (0.1)	5.8 (1.1)

(注) () 内は、完全年俸制（賞与がなく、あらかじめ定められた年俸の12分の1を支給する等のいわゆる欧米型の年俸制）の割合である。

10 賃金カットの実施状況

区 分		項 目	賃金カットの実施		所定内給与又は基本 給の平均カット率
				所定内給与又は基本 給のカットを実施	
一 般 職			4.6 %	4.1 %	6.8 %
管 理 職	企 業 規 模 計		7.8	6.3	7.8
	500 人 以 上		11.7	10.4	7.4
	3,000 人 以 上		8.7	8.7	7.4
	500 人 未 満		6.7	5.2	8.1

11 雇用調整等の状況

項 目	実施事業所割合	平成14年調査 実施事業所割合
	%	%
採用の停止・抑制	28.8	39.1
部門の整理・部門間の配転	20.1	24.2
業務の外部委託・一部職種の派遣社員等への転換	18.2	19.5
転籍出向	8.8	9.0
一時帰休・休業	1.2	3.2
残業の規制	15.1	24.1
希望退職者の募集	4.9	8.8
正社員の解雇	1.8	2.4
ワークシェアリングの導入	0.7	0.8

(注) 1月以降にとられた措置である。

12 寒冷地手当の地域別支給状況

地域 企業規模	北海道	青森県	岩手県	秋田県	山形県	新潟県	長野県
	%	%	%	%	%	%	%
計	73.2	45.7	35.5	41.6	33.0	30.5	28.7
500人以上	68.5	51.4	42.7	47.2	38.7	37.1	35.7
500人未満	76.9	36.7	25.7	32.1	24.0	23.4	21.0

(注) 各地域に所在する事業所を100とした割合である。